



報道関係者 各位

令和2年5月28日

【照会先】

労働基準部安全課

課長 近藤 慎次郎

主任安全専門官 濱田 勉

直通電話 052-972-0255

令和元年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局（局長 木原亜紀生）は、令和元年の県内の労働災害発生状況をまとめました。

- 愛知労働局の第13次労働災害防止計画（2018年度～2022年度、以下「計画」という。）目標は、**死傷者数6,000人以下（年間）、死亡者数39人以下（年間）**である。
- **死傷者数（4日以上休業を伴う災害（死亡災害を含む）は6,986人となり、対前年比で131人（1.8%）減少したが、なお計画に対し986人多い。**
- そのうち**死亡者数は45人となり、対前年比で1人（2.2%）減少しているが、なお、計画に対し6人多く、近年は、横ばい傾向にある。**
- **高年齢労働者（60歳以上）の死傷者数は1,823人となり、全体の26.1%を占めている。死亡者数は17人となり、全体の37.8%を占めている。**また、**休業期間1ヶ月以上の割合は60%を超えている。**高年齢労働者の死傷者数は、平成22年と比較し500人増加しており、その死傷者数の増加が全体の死傷者数の増加の一つの要因となっている。
- **外国人労働者の死傷者数は528人となり、全体の7.6%を占めている。**特に**製造業**においては**17.5%**と高い割合となっている。外国人労働者の死傷者数は、平成22年と比較し292人増加しており、近年増加傾向にある。国籍で見ると、**ブラジル人（30.9%）、ベトナム人（18.0%）、フィリピン人（15.7%）、中国人（13.1%）の順に多い。**

令和2年度における労働災害防止対策として、引き続き、リスクアセスメントの推進・定着を図るため、計画の重点業種である製造業、建設業、陸上貨物運送事業、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）に対する労働災害防止指導を継続し、併せて、「高年齢労働者の安全と健康の確保ためのガイドライン」の周知や、外国人労働者に対する安全衛生教育の実施などを推進していくこととしている。

【重点業種に対する労働災害防止の内容】

製造業…機械災害防止対策

建設業…墜落・転落防止対策

陸上貨物運送事業…荷役災害防止対策

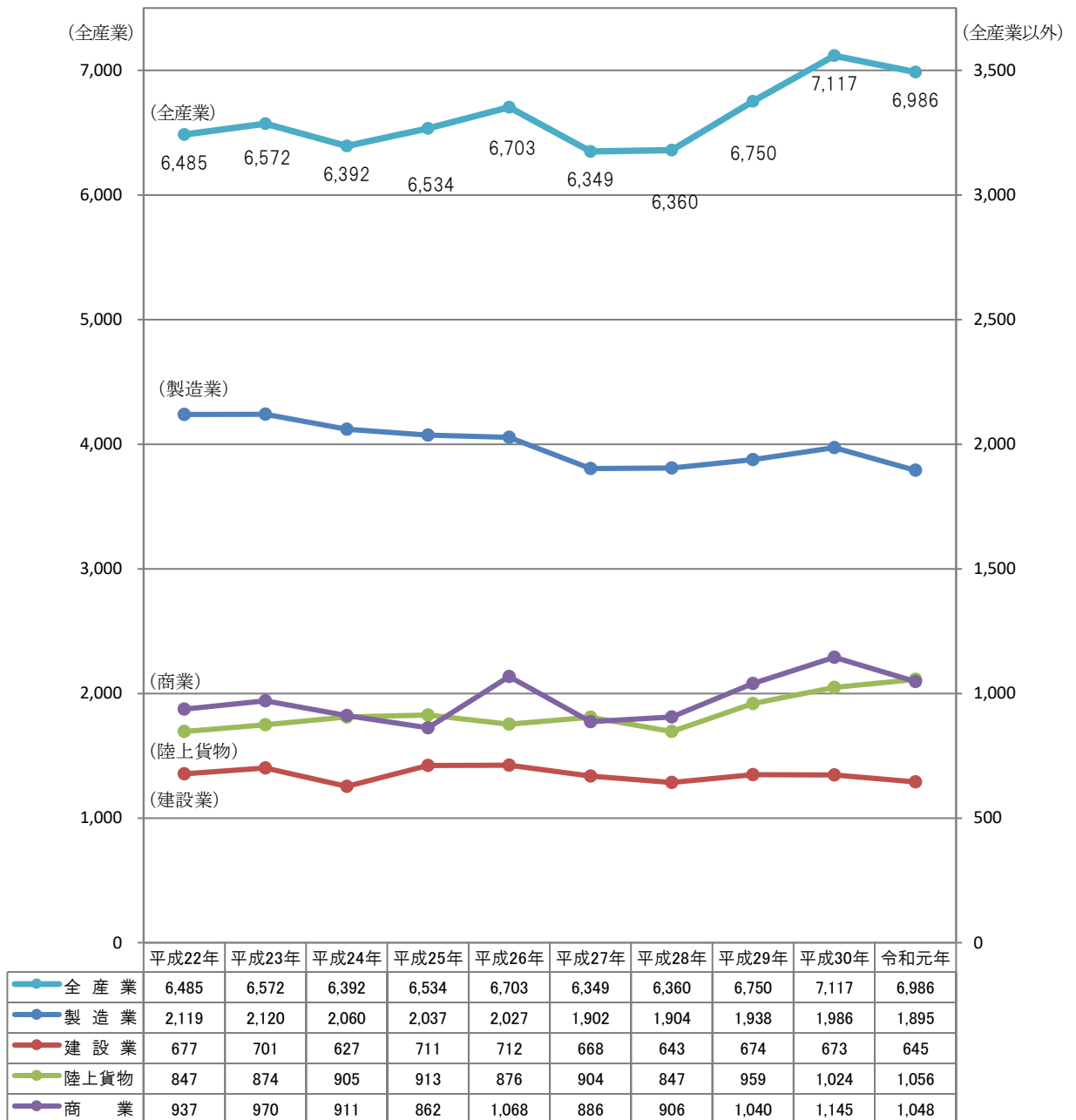
第三次産業…転倒災害防止対策、腰痛の予防

令和元年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

愛知県内における労働災害による死傷者数は、平成 28 年から平成 30 年まで、3 年連続で増加していたが、令和元年は、減少に転じた。死傷者数の多い 4 業種について、年別の発生状況を分析した。



令和元年の愛知県内における死傷者数（休業4日以上）は6,986人（対前年比131人（1.8%）減少）

うち **製造業 1,895人（対前年比91人（4.6%）減少）**

最も多い事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」で490人（割合は25.9% 対前年比52人（9.6%）減少）

建設業 645人（対前年比28人（4.2%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で209人（割合は32.4% 対前年比11人（5.0%）減少）

陸上貨物運送事業 1,056人（対前年比32人（3.1%）増加）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で307人（割合は29.1% 対前年比14人（4.8%）増加）

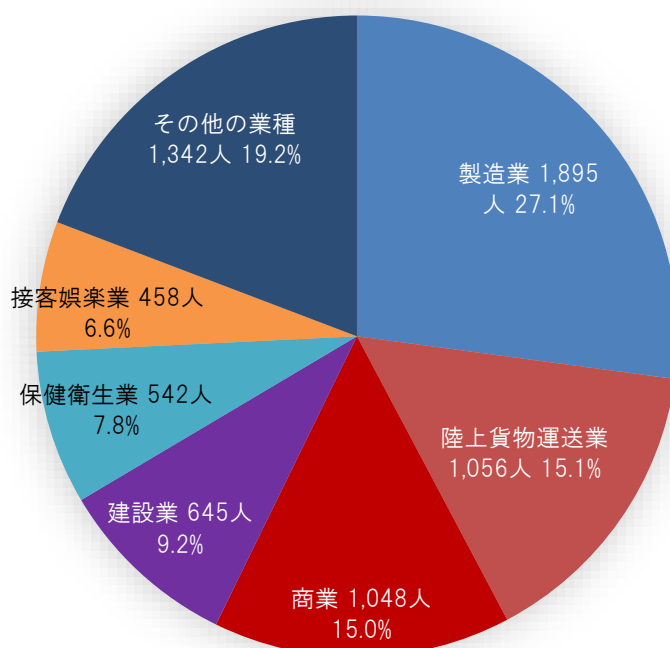
商業 1,048人（対前年比97人（8.5%）減少）

最も多い事故の型は、「転倒」で317人（割合は30.2% 対前年比53人（14.3%）減少）

2 死傷災害の特徴

2-1 業種別の発生状況

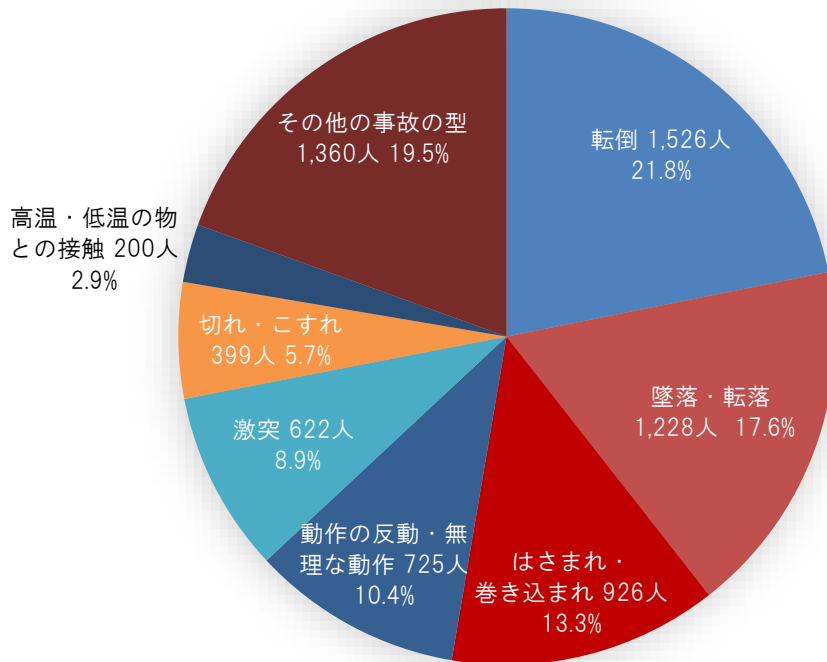
製造業が1,895人と最も多く、死傷者数全体の27.1%を占めている。次いで、陸上貨物運送事業が1,056人（15.1%）、商業が1,048人（15.0%）、建設業が645人（9.2%）の順になっている。



2-2 事故の型別の発生状況

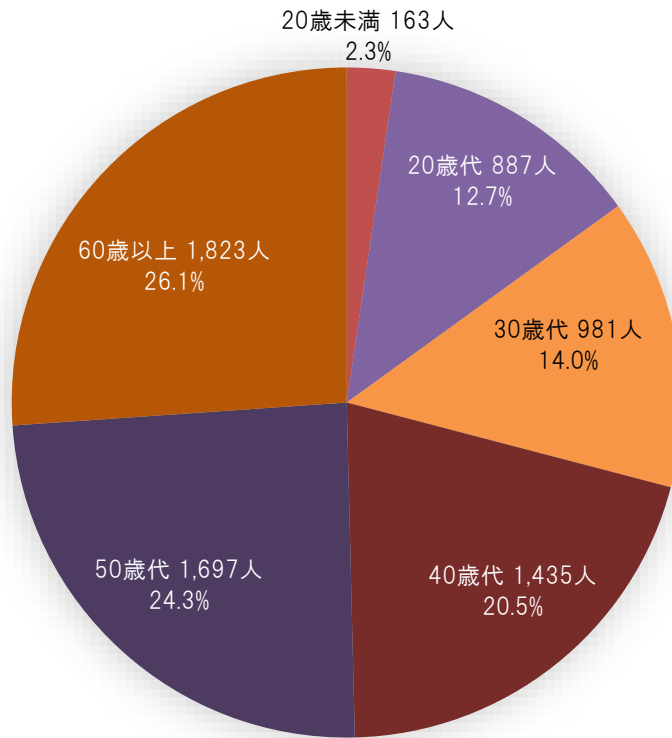
全産業における事故の型別の発生状況を見ると、「転倒」が1,526人(21.8%)、「墜落・転落」が1,228人(17.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」が926人(13.3%)と3つの型で52.7%を占めている。

特に第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業)においては、「転倒」が30.4%(623人)と全業種より8.6%高くなっている。



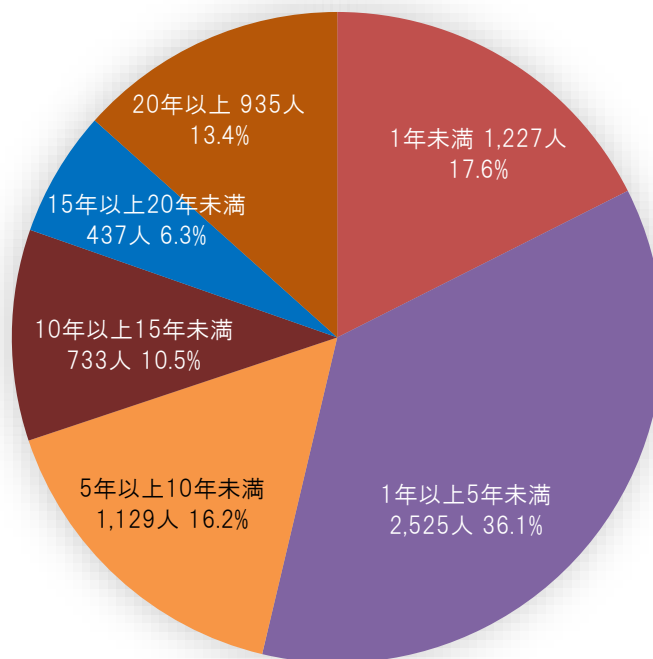
2-3 年齢別の発生状況

50歳代が1,697人(24.3%)、60歳以上が1,823人(26.1%)であり、50歳以上で半数以上(50.4%)を占めている。



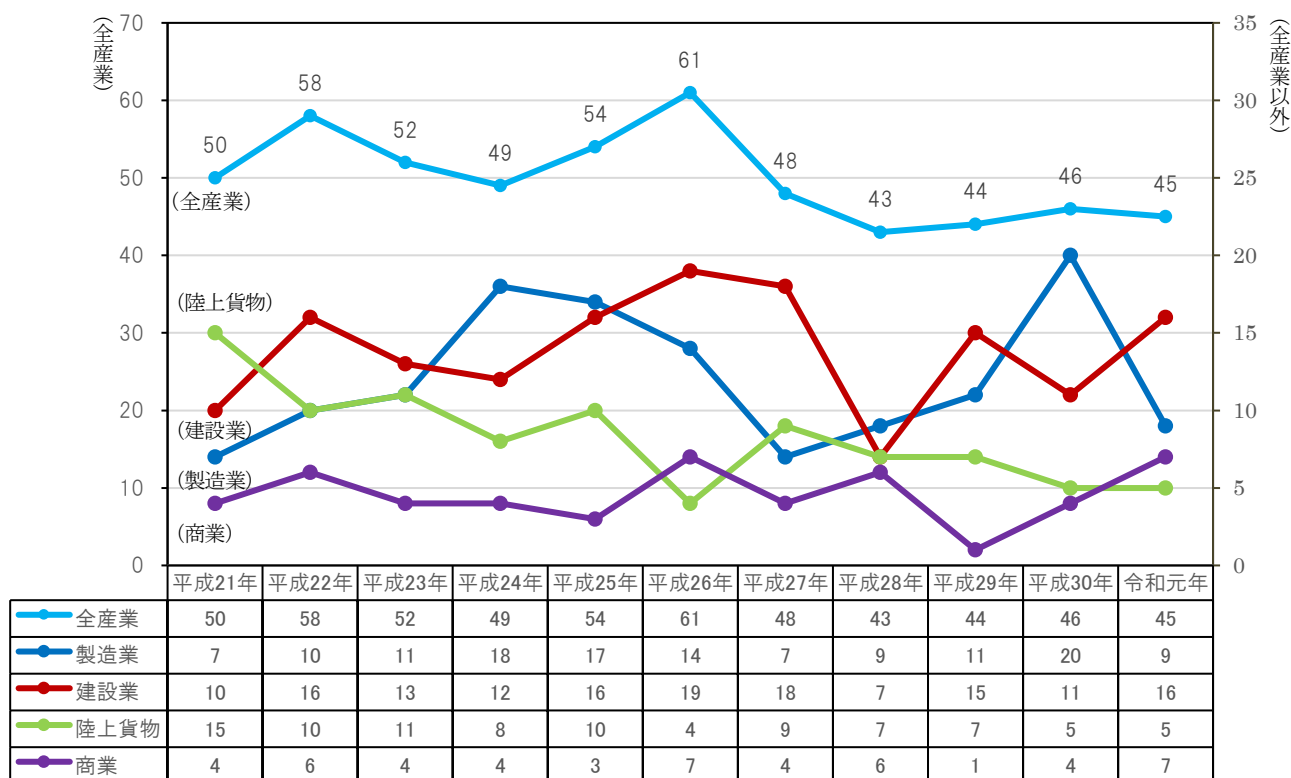
2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,227人(17.6%)、1年以上5年未満が2,525人(36.1%)であり経験年数5年未満の発生率が53.7%を占めている。



3 死亡災害の発生状況

令和元年の愛知県内における死亡災害は45人であった。



3-1 死亡災害の概況

死亡災害の発生件数 45人 (対前年比1人 (2.2%) 減少)

うち **製造業 9人 (対前年比11人 (55.0%) 減少)**

最も多い事故の型としては、「はさまれ・巻き込まれ」で7人 (割合は77.8%)

建設業 16人 (対前年比5人 (45.5%) 増加)

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で6人 (割合は37.5%)

陸上貨物運送事業 5人 (対前年と同数)

最も多い事故の型としては、「高温・低温の物との接触」で2人 (割合は40.0%)

商業 7人 (対前年比3人 (75.0%) 増加)

最も多い事故の型としては、「交通事故」で4人 (割合は57.1%)

3-2 事故の型別の発生状況

令和元年の死亡災害を事故の型別でみると、「はさまれ・巻き込まれ」11人、「墜落・転落」11人、「交通事故」9人、「激突され」5人であった。

この4つの型で80.0%を占めている。

3-3 年齢別の発生状況

令和元年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳未満で1人、20歳代で1人、30

歳代で5人、40歳代で14人、50歳代で7人、60歳代で10人、70歳代で5人、80歳以上で2人発生している。

50歳以上の中高年齢労働者で53.3%、60歳以上の高年齢労働者で37.8%を占めている。高年齢労働者の死傷者数の割合は全体の26.1%であるため、高年齢労働者においては、死亡者数の割合が死傷者数の割合よりも11.7%高い。

3-4 経験年数別の発生状況

令和元年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が7人、1年以上5年未満が6人、5年以上10年未満が8人、10年以上15年未満が4人、15年以上20年未満が5人、20年以上が15人であった。

経験年数5年未満が28.9%、20年以上が33.3%を占めている。

6 業種の労働災害発生状況等

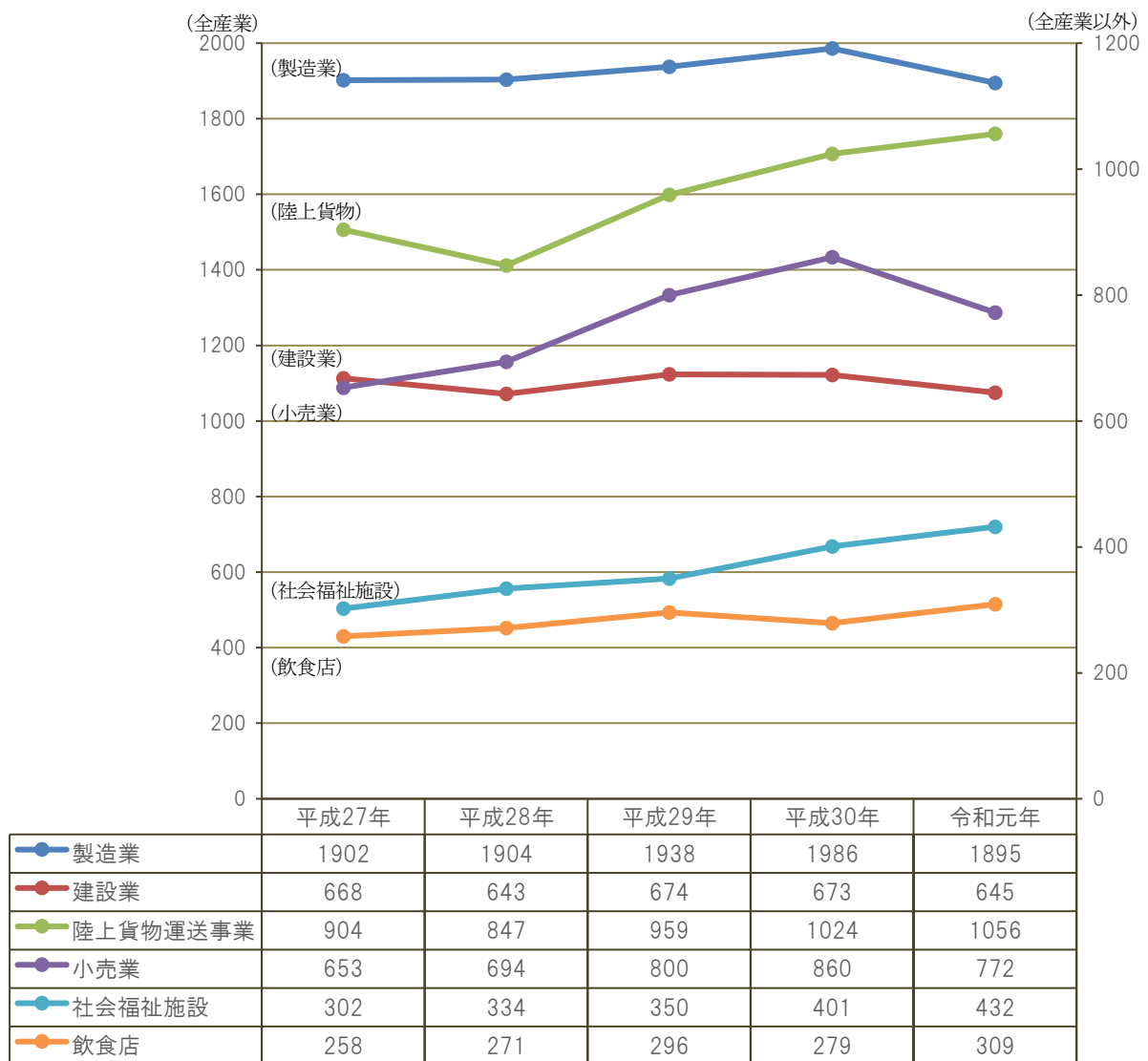
愛知労働局

1 重点とする6業種 労働災害発生状況

第13次労働災害防止計画（2018年度～2022年度）により重点とする6業種（製造業・建設業・陸上貨物運送事業・小売業・社会福祉施設・飲食店）の死傷者数（4日以上）の発生状況を分析した。

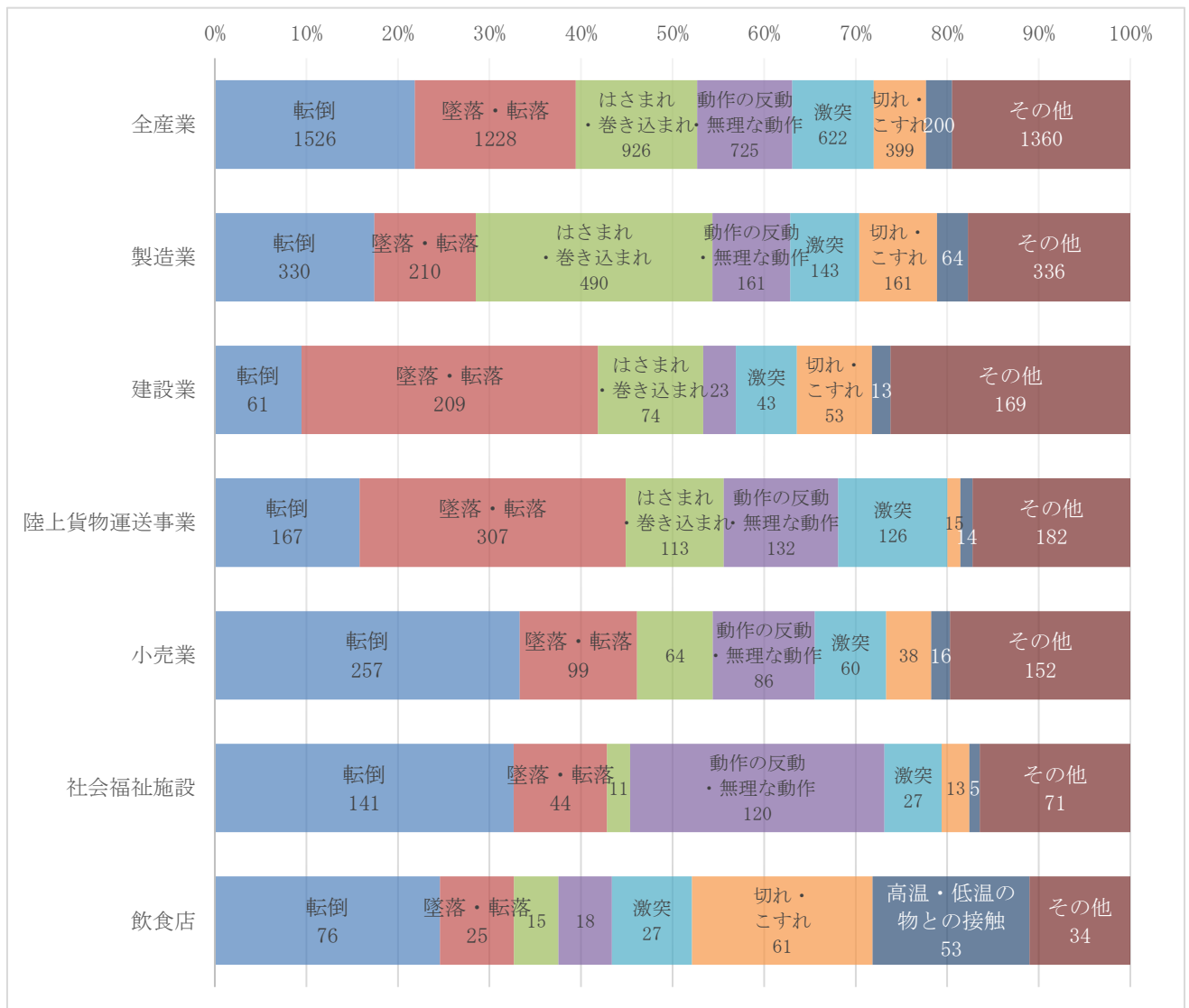
1-1 6業種の労働災害発生状況

令和元年の死傷者数を前年と比較すると、製造業、建設業、小売業で減少であったものの、陸上貨物運送事業では1,056人（+32人）、社会福祉施設では432人（+31人）、飲食店では309人（+30人）であり、社会福祉施設においては、過去5年間で最も多い死傷者数であった。



1-2 6 業種の事故の型特徴

- ① 製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く 490 人(25.9%)、「転倒」が 330 人(17.4%)となっている。
- ② 建設業は、「墜落・転落」が最も多く 209 人 (32.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」が 74 人 (11.5%) となっている。
- ③ 陸上貨物運送事業は、「墜落・転落」が最も多く 307 人 (29.1%)、「転倒」「動作の反動・無理な動作」「激突」「はさまれ・巻き込まれ」で、いずれも全体の 10%以上となっている。
- ④ 小売業は、「転倒」が最も多く 257 人 (33.3%)、「墜落・転落」「動作の反動・無理な動作」で、全体の 10%以上となっている。
- ⑤ 社会福祉施設では、「転倒」が 141 人 (32.6%)、動作の反動・無理な動作が 120 人 (27.8%) と、この 2つの事故の型で 60.4%を占めている。
- ⑥ 飲食店は、「転倒」が 76 人 (24.6%)、切れ・こすれが 61 人 (19.7%)、高温・低温の物との接触が 53 人 (17.2%) となっており、この 3つの事故の型で 61.5%を占めている。



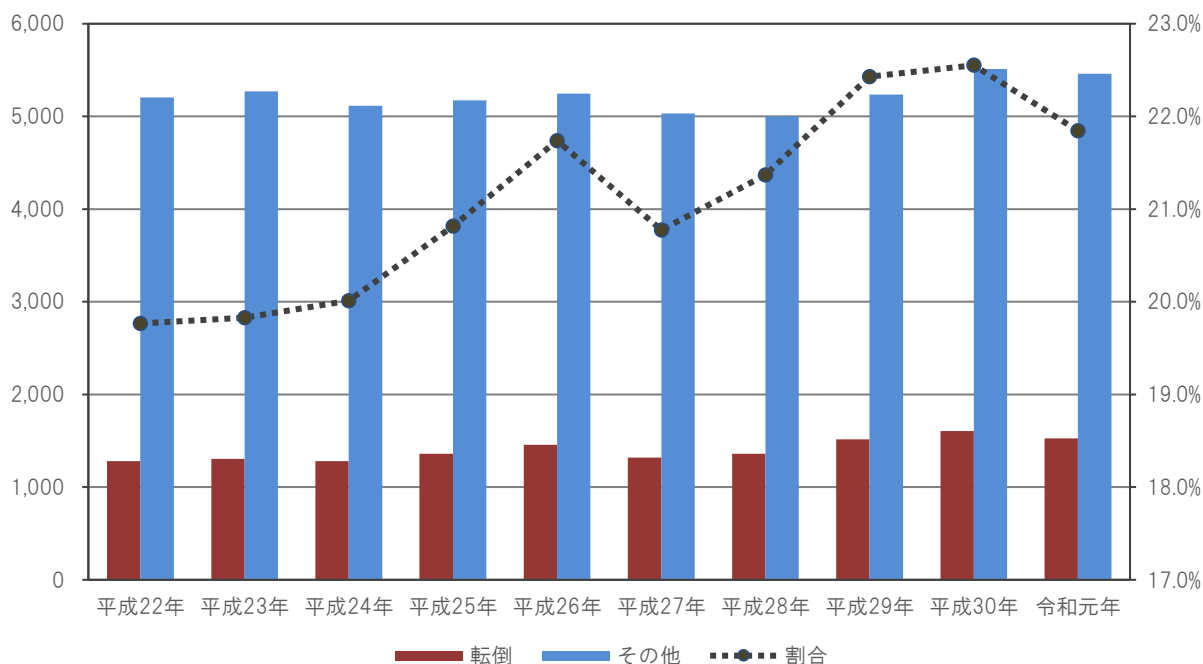
※業種ごとに 100%とした割合のグラフである。

2 転倒災害発生状況

死傷災害（休業4日以上）のうち事故の型として最も多い転倒（1,526人）について発生状況を分析した。

2-1 転倒災害の経年状況

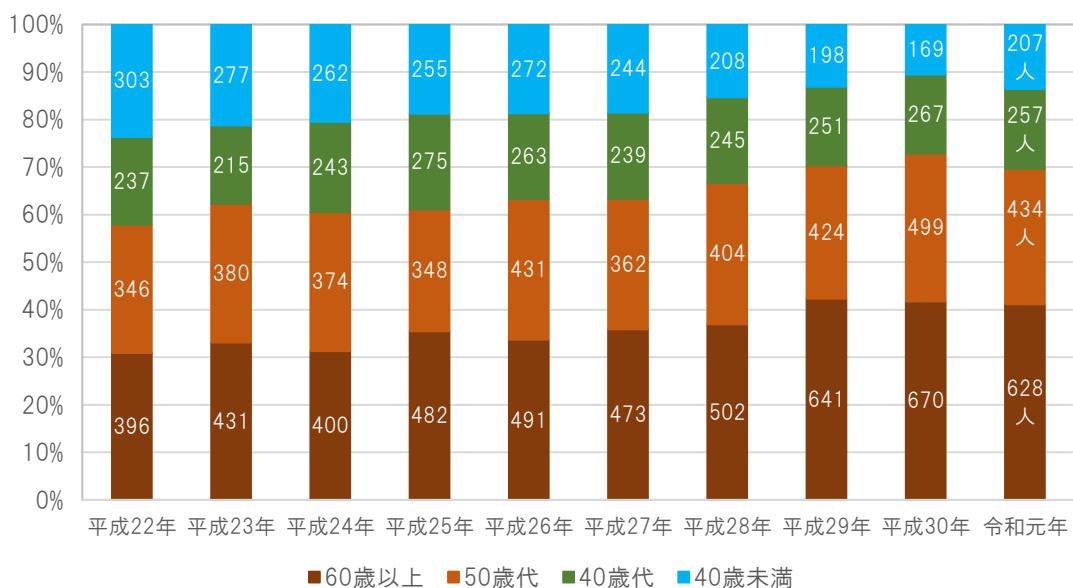
死傷災害のうち転倒災害が占める割合は、平成22年には約19.8%であったが、令和元年には21.8%であった。



2-2 転倒災害の年別・年代別発生状況

転倒災害は年齢が高くなるほど増加する傾向が認められる。

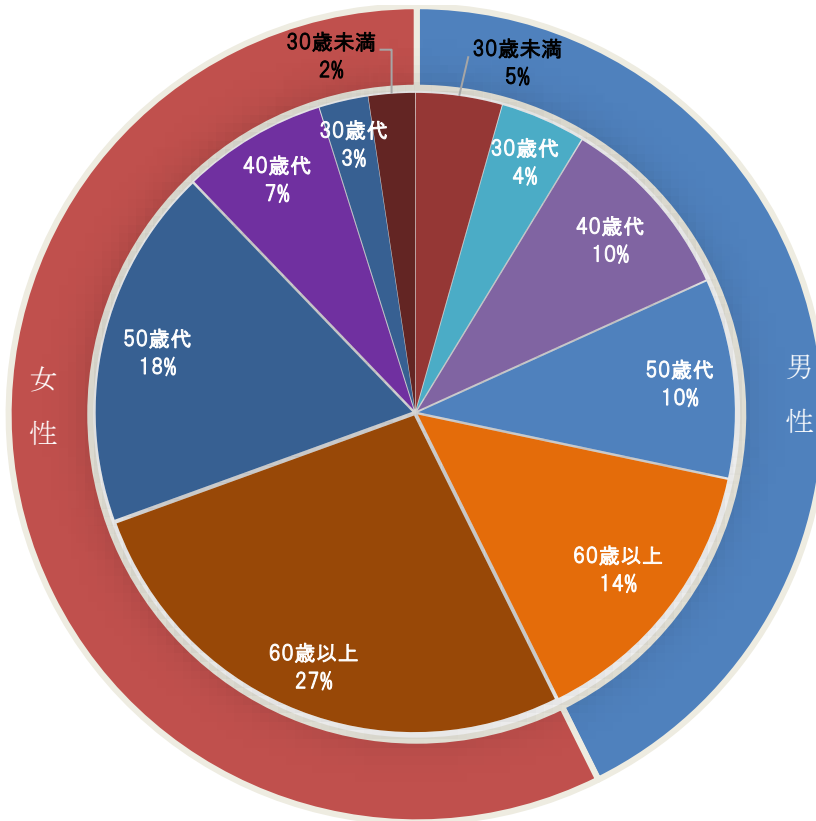
60歳以上の被災者は、平成22年には約30.9%を占めていたが、令和元年には41.2%であった。また、50歳以上と比較すると、平成22年には約57.9%を占めていたが、令和元年には69.6%であった。



2-3 年代別・性別での転倒災害発生状況

転倒災害は年令の高い女性の被災件数増加が顕著である。

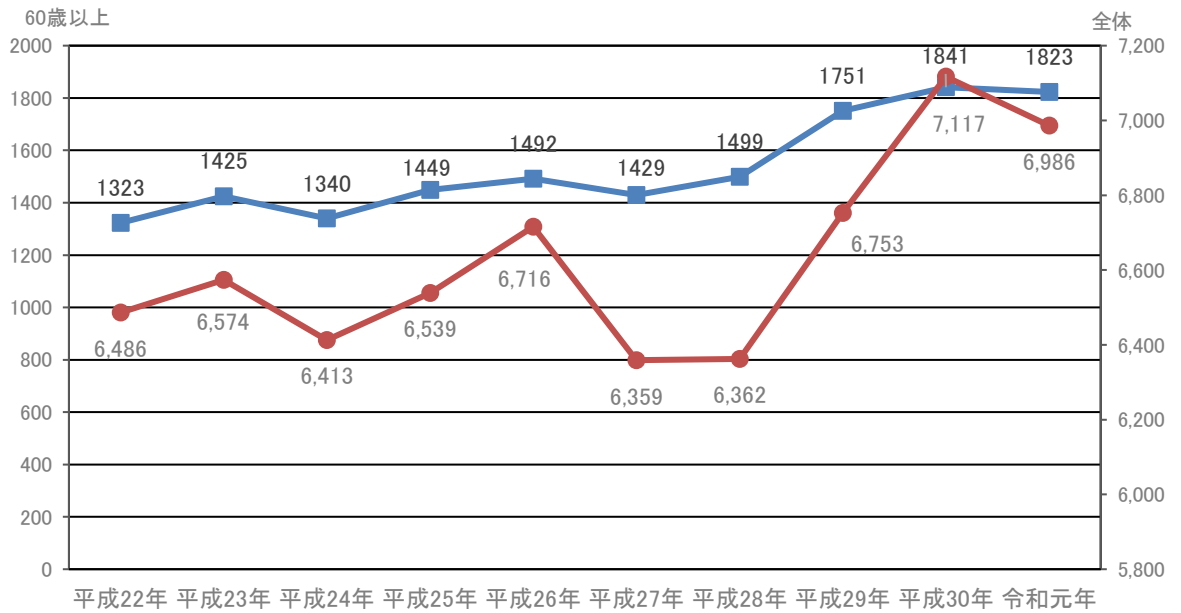
令和元年の転倒災害のうち、50歳以上の女性が全体の45.2%を占め、同年代の男性の約2倍となっている。



3 高齢労働者（60歳以上）における労働災害発生状況

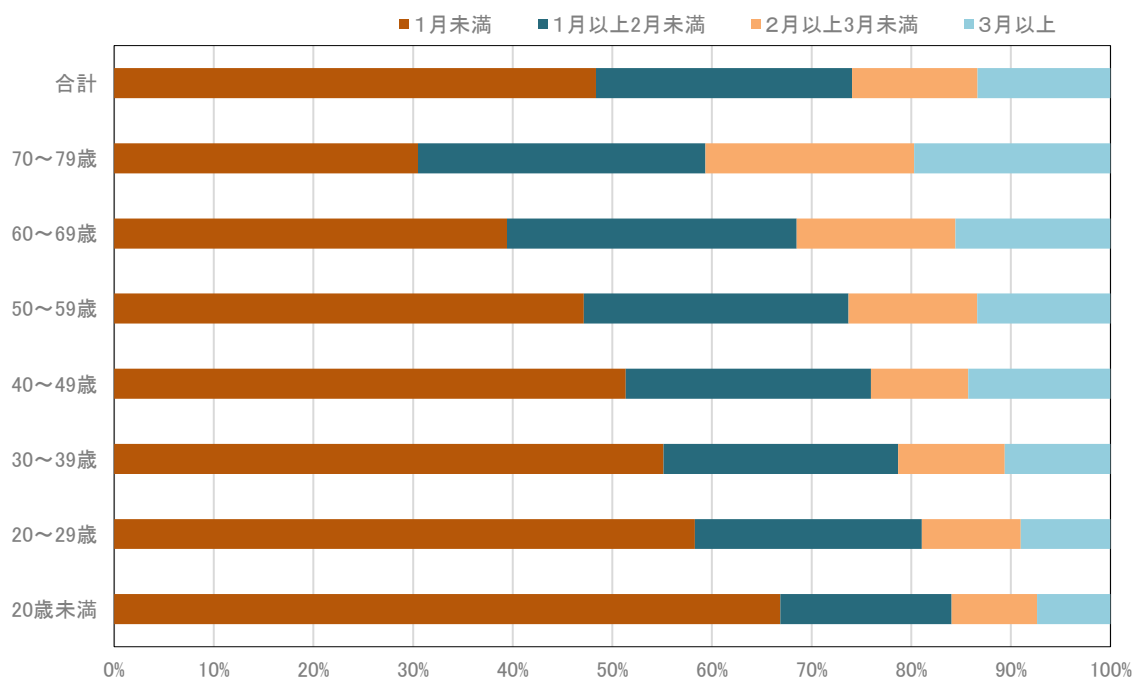
3-1 労働災害発生状況の推移

令和元年の高齢労働者の死傷者数（休業4日以上）は1,823人となっており、全体の26.1%（平成22年：20.4%）を占めている。平成22年の1,323人と比べて、500人（37.8%）増加した。令和元年の全体の死傷者数についても、平成22年の6,486人と比べて、500人増加していることから、高齢労働者の死傷者数の増加が、全体の死傷者数の増加の一つの要因となっている。



3-2 年齢別休業期間

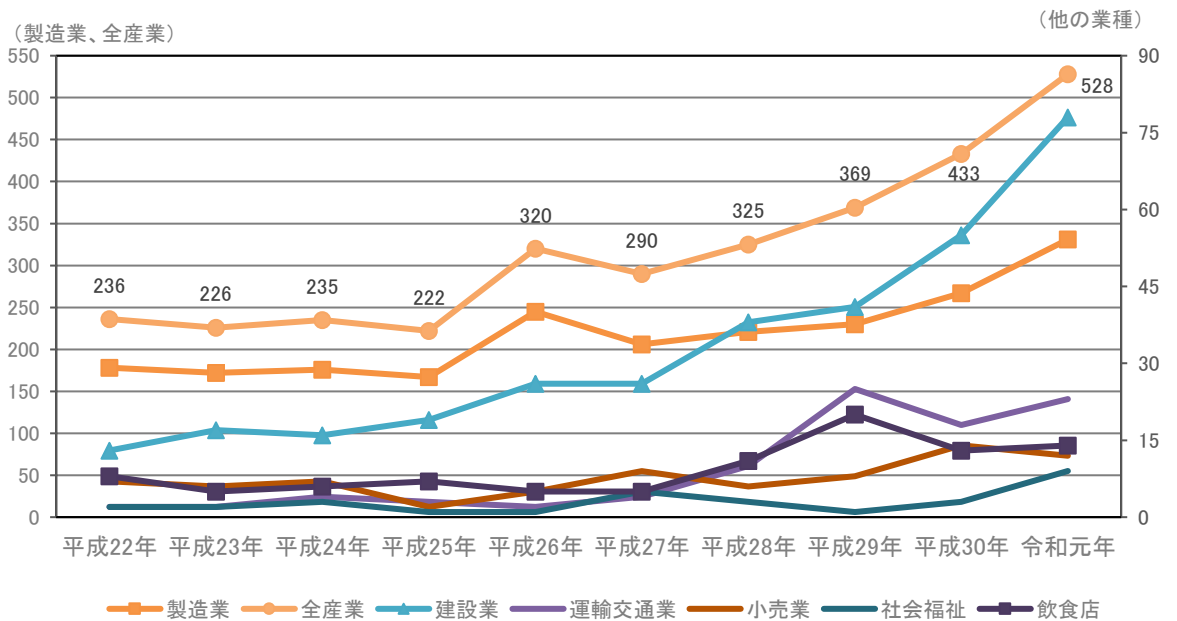
年齢が上がるとともに、休業期間が長くなる傾向が見られ、高齢労働者においては、休業1月以上の割合は60%を超えている。



4 外国人労働者における労働災害発生状況

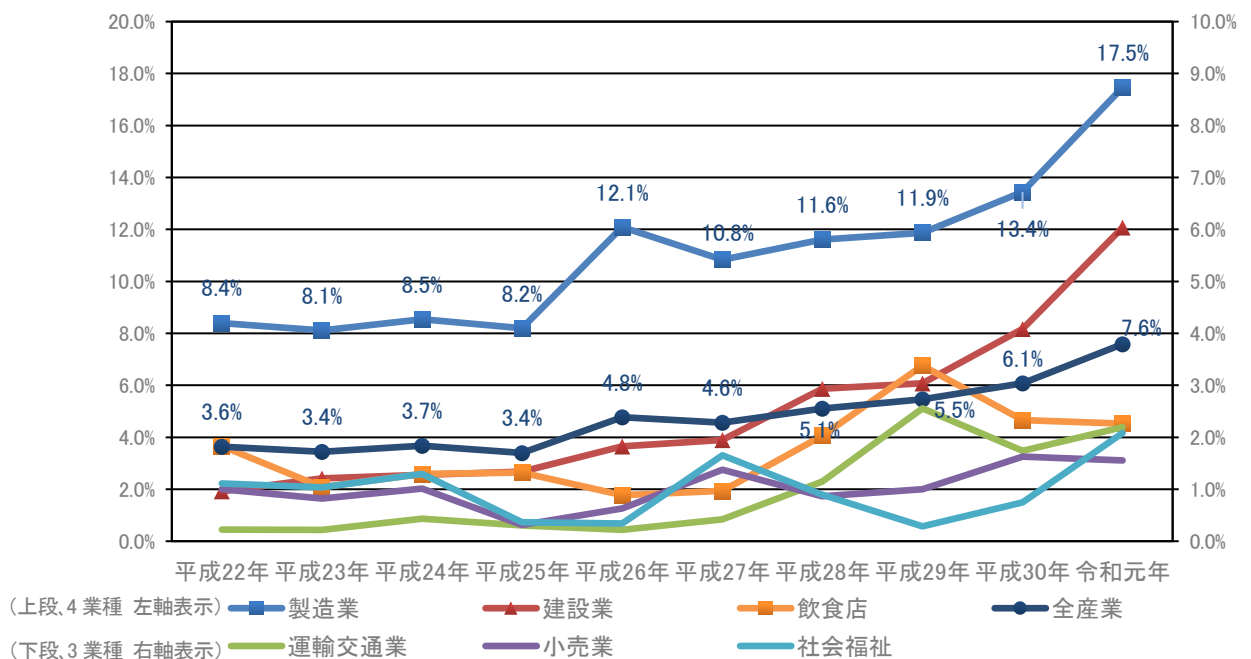
4-1 業種別発生状況の推移

令和元年の外国人労働者の死傷者数（休業4日以上）は528人となっており、平成22年と比べ、292人（123.7%）増加した。特に製造業の占める割合が高く、建設業においては、著しい増加傾向にある。



4-2 労働災害の占める割合の推移

労働災害のうち外国人労働者が占める割合は、令和元年では、全体の7.6%（平成22年：3.6%）を占めている。また、製造業では、17.5%を占めており、平成22年と比べると9.1ポイント増加した。



4-3 国籍別発生状況

令和元年における外国人労働者の国籍別発生状況は、ブラジルが163人(30.9%)、ベトナムが95人(18.0%)、フィリピンが83人(15.7%)、中国が69人(13.1%)、ペルーが27人(5.1%)であった。これらの上位5ヶ国で、82.8%を占めている。

